

「明治150年」に隠された日本の侵略思想を問う！

瀬瀬 厚

■主催：村山首相談話の会 ■会場：文京区民センター3F 3-A 会議室 ■時間：18:00-21:00

はじめに

3つの結論

- (一) 台湾出兵(1874)で開始された日本近代の対外侵略戦争が、日清戦争(1894-95)・日露戦争(1904-05)を挟んで満州事変(1931)を契機に事実上中国と交戦状態に入り、盧溝橋事件(1937)で全面戦争化する。この日中戦争の延長として対英米蘭戦争(1941-45)が生起する。「明治150年」の前期(=戦前)は、このように一つの戦争が次の戦争を呼び込む歴史構造を形成した時代であったことを確認すること。
- (二) 「明治150年」の後期(=戦後)とは、前期の負の遺産を否定し、平和憲法を持ちながらも、常に戦前への回帰を志向する保守権力が主導する政治秩序が体制化していたこと。それは敗戦によっても、また、表向きの一連の民主化によっても、戦前と戦後の一貫性を主張する勢力によって、この国が運営されてきた。そのことを証明してみせようとする動きが、「明治150年」を寿ぐキャンペーンとなっていることを明らかにする。
- (三) これら一連のキャンペーンが意図するものは、戦前と戦後の継続とさらなる永続化のために、改憲が目論まれていること。そこにおいて戦前秩序の物理的基盤であった旧帝国陸海軍が国防軍となって再定義・再構築されようとしていることを指摘すること。

6つの視角

- (一) 前期戦争国家日本の負の遺産を断ち切れなかった原因として、①敗戦認識、②天皇制残置、③官僚制の非断絶などが指摘可能である。これらに正面からの議論を回避し、正面から向き合おうとしなかった戦後立憲主義の限界性をどのようにして克服できるのか。
- (二) 戦前日本が全て軍事に覆われていたわけではなく、立憲主義の動きも極めて活発でありながら、それを何故相続できなかったのか。三谷氏の問題提起「帝国と立憲」の相克を如何にして受け止めるのか。
- (三) 戦前戦後を通底するのは、日本の対アジア認識であり、戦前期における「脱亜入欧」(福沢諭

吉)から戦後の「脱亜入米」の実態を告発していくこと。戦前戦後を通底する脱アジアの思想や意識から解放されるためには、「アジアに戻り」、アジアと共に平和共同体を構築していく発想や政策の突き出しが不可欠であること。

四 近代日本国家に孕まれた軍事体質の象徴的表現として日中戦争がある。日本敗北は近代日本国家の生成発展過程に孕まれた負の結果であり、日本はアメリカにではなく、中国(アジア)に敗北したとする歴史認識を逞しくする必要があること。

五 国内政治の動向を左右し続けた外交課題としての中国問題、そして、対ソ連戦争の軍事拠点と自給自足国家への野心が侵略戦争を結果したこと。

六 中国に対し、近代日本の生成過程で刻印された排外ナショナリズムの対象として、侮蔑意識が助長され、国内統一に利用されたこと。それが戦後または現在のナショナリズムの再生のなかで、嫌中感情として拡散・浸透しており、歴史事実と歴史認識の乖離の隙間を衝く安倍政治があること。

1. 戦争国家日本の象徴事例としての日中戦争

○日本は何故、中国を侵略したのか：

⇒日本資本主義の利益構造を担保する貿易相手国であり、最終的には市場と資源の収奪対象地域と言う意味での経済的要因が第一⇒同時に、日本人の対中国認識が近代日本成立以来、連綿と続いた歪な中国認識が根底に存在したこと。

○昭和天皇の発言：

・「日本は支那をみくびりたり、早く戦争を止めて、十年ばかり国力の充実を図るが尤も懸命なるべき」

(「小倉庫次侍従日記 1941年1月9日の項」『文藝春秋』2007年4月号)¹

・「自分は支那事変はやり度くなかった。それはソヴィエトがこわいからである。且つ、自分の得て居る情報では、始めれば支那は容易のことでは行かぬ。満州事変の時のようには行かぬ」

(「小倉庫次侍従日記 1942年12月11日の項」同上)

⇒日中全面戦争開始後、3年余にして勝敗の帰趨を予測。対ソ連戦争に向け資源確保地あるいはソ連攻撃の軍事拠点としての中国を制圧する計画が破綻した状況に落胆⇒中国戦線での局面打開の方策として対英米戦に踏み切る⇒日中戦争の延長としての対英米戦という位置づけが重要ではないか。

¹ 本日の講演の参考文献の一つとして、額満厚『日本は支那をみくびりたり 日中戦争とは何だったのか』(同時代社、2009年刊)がある。本拙著は、中国で《何为中日战争》(2012年、商务印书馆)と題して翻訳出版している。この他にも額満は『領土問題と歴史認識』(スペース伽耶、2009年、中国では『领土问题和历史认识』として三聯出版社から2014年に出版)や戦後における日中歴史認識問題については、遼寧師範大学での講演「中日外交正常化后两国间历史问题的现状与课题～通过“融和、共生、相互合作”克服过去与展望未来～」(2015年12月3日)など中国各地の20大学以上で講演・議論を深めている。

2. なぜ、日本民衆は日中戦争から対英米戦争を支持したのか

○映画評論家の佐藤忠男(1930年生まれ)の回想：

「大東亜共栄圏とは、日本の主導の下でアジアがひとつの経済ブロックとしてまとまって、その城内の貿易だけで繁栄してゆけるようにしよう、という考えた方です。…資源も少なく人口の多すぎる」この国としては、その大東亜共栄圏というのがないと移民も寒い満州ぐらいにしか出来ないから、南方進出も必要だろうな。そうか、そのためにはやっぱり、アメリカ、イギリスとは戦わなければならないのか。そんな気分が、日中戦争の泥沼化していつ終るとも分からなくなってきた頃から徐々にたちこめはじめていたのです。」

(『草の根の軍国主義』平凡社、2007年、「大東亜共栄圏のまぼろし」の章)

⇒「大東亜共栄圏」という言葉は綺麗だが、何となく侵略の本音を美しい言葉で隠している偽善なのではないか、それがいかに空虚な言葉だと想像し得ても、そこに理想やある種の期待感を抱いてしまった当時の空気が強く漂っていたことは間違いない。それが現在にも転写されていないか。

⇒それが日本の軍事力によって担保されようとする錯覚を呼び起こしていたとすれば、なおさらである。当時の日本人のなかに、台湾や朝鮮の植民地、そして、「満州国」の経営の現実が存在した以上、それは想像以上のものであり、実像としてあった。

○現在への教訓として：

⇒いま、その歴史の実像が当時の時代状況と現在の時代状況との、ある種の類似性によって蘇りつつある感すらある。それゆえにこそ、アジア論に内在する侵略思想の抽出と解体の論理の必要性を認識し、これをどう構築していくかについて繰り返し問題としないといけない。そうでない限り、今日至る所で噴出している侵略思想や、新たな形態をとまなげて立ち現れる、ファシズムあるいは国家主義への対抗の論理を生み出していくのも困難ではないか。

⇒依然として払拭されていない「大国意識」や「帝国意識」が、新国家主義的要素を孕んだ国益主義に結びつくとき、かつてのような国防ナショナリズムの色彩を帯びた、あらたな侵略思想に行き着く可能性は多分にあるように思われてならない。経済発展著しい中国という、あらたな「大国」を「脅威」とみなし、これへの対抗措置として、アメリカへの依存を図りながら、再び軍事主義や国家主義の流れに身を任せようとする、危うい時代となっているのではないか。このような時にこそ、歴史を読み返す不断の努力が求められているように思われる。

3. 日本人は中国・中国人をどう捉えていたのか

○日本人の対中国認識：五味川純平氏の発言：

「よくいわれるように、対中国戦争はズルズルとはじまり、拡大し、ついに敗北した。その敗北も、国民の意識では、米英ソに負けたかもしれぬが、中国には絶対に負けなかったという信仰を失わせはしなかったと思う」(五味川『極限状況における人間』「Ⅱ 精神の癌—日本人と対中国戦争—」、三一書房、1973年)

⇒中国に対する「敵」意識の不在性を指摘。つまり、後進国中国への長年にわたって培われた蔑視感情あるいは差別意識が、中国と中国人への憎しみの感情の前に、中国への憐れみの感情が、「敵」意識すら派生させなかったのではないか。 強烈な差別意識

⇒「敵」意識の不在性が南京事件や「三光作戦」（焼き尽くす、奪い尽くし、犯し尽くす）という残虐な事件や作戦を生み出したのではないか

○蒋介石の発言：

「（日本は）は中華を侮って侵略した」（『蒋介石日記』1952年2月22日の項、スタンフォード大学所蔵）

⇒中国の抗戦能力を完全に見誤った日本への批判は、現在まで続く中国人の対日感情に連続していると思われる

⇒日中相互の国民に存在する不信と疑念の感情から解放される方途は何処にあるのか。歴史事実から学び合い、友好増進のための歴史和解を押し進め、歴史認識を深める過程で未来の歴史を共有しようとする精神性が不可欠ではないか

4. 日本は誰に負けたのか

○五味川純平氏の証言：

「もし、日本は中国にこそ負けたのであり、中国大陸で負けたからこそ太平洋でも負けたのだということを、事実と実感をもって、全国民的規模で確認していたら、戦後のわれわれの政治・思想運動の状況はいまと非常に違うものになったに相違ないのである」（（五味川前掲書『極限状況における人間』「Ⅱ 精神の癌—日本人と対中国戦争—」）

⇒日本は中国との戦争に敗北したとする認識を心に刻むことで、侵略戦争の犯罪性を自覚し、二度と侵略戦争にも軍事にも手を染めないと誓った日本国憲法の理念と目標を再確認することが重要な課題

⇒中国をはじめ、アジアとの戦争に敗北しなかった、という日本人の戦後意識や対アジア認識が戦後の日本人の意識に誤った歴史認識を生み出し、それが今日において中国の経済的かつ軍事的な躍進という状況下で、一層歪化されている

- ④ ⇒「中国に敗北した」という歴史事実を頑なに受け入れようとしてこなかったことは、日本と日本人の戦後における対中国認識や対アジア認識を決定づけている。同時に五味川は、「もし、日本は中国にこそ負けたのであり、中国大陸で負けたからこそ太平洋でも負けたのだということを、事実と実感をもって、全国民的規模で確認していたら、戦後のわれわれの政治・思想運動の状況はいまと非常に違うものになったに相違ないのである」（同上）とも論じている。

⇒「日本は誰に負けたのか」の問いに、「アメリカに負けた」とする安直な解答で、それ以上に深く問うことを回避してきたことは、私たちが歴史から何も学ばなかったに等しい行為として見られることになろう。それは歴史を封印する行為という他ない。その封印を解き、そこに埋もれたままの歴史事実から、あらためて歴史の教訓を引き出す行為のなかで、歴史を活かす努力が求められている。それなくして、これからの日中関係を中心に、日本の対アジア諸国民との歴史和解は困難であろう。

○徳富蘇峰の証言：

⇒戦前戦後、長らく日本の保守的ジャーナリストの象徴的存在であった徳富は以下の発言を行っている。現在の保守的日本人に共通する認識ではないか。「かくの如くにして、日本は遂に、支那から引き摺り込まれて、身体維れ谷まるに至り、遂に無条件降伏に至ったのである。あく榮^はつとて、我等は支那が日本を滅ぼしたとは思えない。適当に言えば、天が支那人の手を仮^{かり}て、日本を滅ぼしたと、いうの外あるまい」（徳富蘇峰『終戦後日記』講談社、2007年）

○「日本は中国に敗北し、アメリカに降伏した」（續編の歴史総括）

⇒戦後日本は「アメリカに敗北」したと総括し、そのアメリカから先の戦争を「太平洋戦争」と呼称することを命ぜられた。そこでは中国を筆頭とするアジアとの戦争（＝対アジア侵略戦争）の歴史事実が歴史認識として希薄化・忘却化されていった。そこから戦後日本は二度と敗戦の憂き目に遭遇しないために、世界最強の軍事国家アメリカに従属する道を選んだ（あるいは選ばされた）

⇒以下に日本の展開された兵力数を示す²

1941 年段階

- ・中国本土に展開された日本陸軍は約 138 万人（当時の陸軍動員総兵力数の 65%）
- ・日本本土残置兵力数は約 56 万 5000 人（全兵力数の 27%）
- ・南方地域には約 15 万 5000 人（同 7%）

1943 年段階

- ・中国本土に展開された日本陸軍は約 128 万人（当時の陸軍動員総兵力数の 44%）

1944 年段階

- ・中国本土に展開された日本陸軍は約 126 万人（当時の陸軍動員総兵力数の 31%）
- ・南方地域には約 163 万 5000 人（同 40%）

1945 年段階

- ・中国本土に展開された日本陸軍は約 198 万人（当時の陸軍動員総兵力数の 31%）
- ・南方地域には約 164 万 5000 人（同 26%）

⇒年を追うごとに日本陸軍総兵力数が増大しているので、数が増えても比率が下がる結果となる。重要なことは、1944 年段階で中国戦線と南方戦線とで投入兵力数の逆転が起きるが、1945 年には中国戦線が南方戦線より 34 万人も多いこと

² 出典は、第一復員局編『支那事変大東亜戦争間動員外史』（復刻版、不二出版「15 年戦争極秘資料」、1988 年刊）。

⇒すなわち、日本は長期戦となった中国戦線で戦力及び国力の消耗を強いられ、それを弱体化していったこと。最終的にはアメリカ軍の戦力及び原爆投下によって最終的な敗北を結果するが、その敗北を要因は中国戦線で形成・蓄積された歴史事実を踏まえる必要がある

○中国戦線に投入した莫大な軍事費が日本を疲弊させた歴史事実³

- ・1931年の陸海軍省費と徴兵費を合計は4億6129万8000円（国家予算14億7687万5000円の31.2%）
- ・1937年には32億7793万7000円（国家予算の69.2%）
- ・1941年には125億342万4000円（国家予算の75.7%）

⇒1941年～1945年までに中国戦線に投入された軍事費総額は、415億4100万円（同期間に占める軍事費支出の57%）、その一方で南方戦線での合計は、184億2600万円（同25%）であった。
⇒軍事費支出の面からみても、対中国戦争に事実上の対米戦争であった南方戦線に投入された軍事費の二倍強を投入していたことになる。如何に中国戦線の比重が大きかったかが知れる。

*因みに、日中戦争開始以後における軍事費の国家予算に占める割合は、1937年が69%、1938年が76.8%、1939年が73.4%、1940年が72.5%と記録されている。

⇒アジア太平洋戦争と敗戦の総括の恣意的な誤りが、戦後日本の進路をも歪なものにした。その歪さは平和憲法によって表面化することを封ぜられてきたが、今日その歪さが憲法改悪論議のなかで露呈する状態に（額瀨は、これを“平和憲法綴蓋論”として説明している）

⇒現在、憲法「改正」の動きのなかで、この綴蓋が取り外されようとしており、それは同時に日中戦争を中心とするアジア太平洋戦争の歴史事実が、今後一段と歪曲化（歴史修正・歴史否定）される可能性が出てきたこと

⇒それゆえに、現在の視点に立つて、日中戦争の意味を問い直す必要があるのではないか

5. 日中戦争を問い続けることは「明治150年」を問うこと

○近代日本の戦争相手や戦場は「中国」であったことの意味

台湾出兵(1874)⇒日清戦争(1894-95)⇒日露戦争(1904-05)⇒第一次世界大戦(1914-18)⇒満州事変(1931)⇒蘆橋溝戦争(1937)⇒日中15戦争(1931-45)⇒対英米蘭戦争(1941-45)⇒アジア太平洋戦争
⇒これらの戦争や出兵を踏み台にして戦前日本国家は、膨張と発展をつづけた。しかし、敗北によって、力による発展の論理は破綻する

⇒時代的・地理的には個別の戦争であったが、戦争主体としての近代日本国家に内在する「戦争国家」（戦争によって国家を養う）の体質が露呈していく侵略歴史こそ日本近代史の実態

⇒その侵略の体質（＝“侵略性”）が一体何によって日本国家に血肉化していったかは、現在と

³ 出典は、大蔵省財政史室編『昭和財政史』東洋経済新報社、1955年）。

未来の日本の方向性を思考するうえで恒常的な課題（現代日本の国家体質にも連続する体質であるがゆえに）

6. 帝国日本の存続図る「明治150年」史観：まとめにかえて

○日本の侵略主義・侵略思想の特徴

第一に、アジア論に内在する大陸侵略思想は、赤裸々な軍事第一主義を必ずしも採用していないことである。むしろ、軍事第一主義を避け、文明や文化に関連する用語や発想を多用し、侵略意図を覆い隠そうとする手法が目立つ。台湾植民地統治に示された伊澤修二の国語教育に代表される「同化政策」、第一次世界大戦以後における民族自決の動きを踏まえて案出された朝鮮植民地統治下における「文化政策」などは、その典型事例であろう。そのことが侵略の事実や実態への認識力を弱め、逆に侵略思想を積極的に受け入れる結果となったのではないか。侵略戦争への国民動員が容易に進められてきた背景が、ここにあるように思われる。

第二には、日清戦争期に早くも定着するが、侵略思想が基本的には、ことごとく日本国家の政治的地位向上の手段として位置づけられたことである。欧米諸列強への対抗は経済でも軍事でも力不足であることを知っているがゆえに、アジア諸国に対する優位さを獲得することで、欧米諸国への劣等感を払拭しようとした。

物理的対抗に限界を感じたとき、「強者」（欧米諸列強）への依存と従属、裏返しとしての「弱者」（＝アジア諸国）への侵略と支配という対称性（シンメトリー）のなかで、辛くも国家としての、また「国民」としてのバランスを取ろうとしたのではないか。

第三には、そうした動機づけを加速させたものが西欧諸列強への劣等感であり、一面においてこの劣等観念から脱却する論理として侵略思想が形成されてきた。欧米諸列強への劣等感が逆に対アジアに対する優越感を拮げ、侵略思想の基本的な構造を決定づけていったのではないか。だとすれば、大国であれ何であれ、「脅威」から脱しようとする手段として、安直に軍事主義に依存する体質を指摘できるのではないか。この体質は、戦後の現在にまで持ち込まれている、と考えるのは言い過ぎだろうか。これに関連して、日本人の多くを戦争へと駆り立てるうえで、重要な役割を果たしたとされる「大東亜共栄圏思想」は、巨大な幻想共同体構想であった。それは「脅威」から解放され、逆に自らがアジア諸国にとっての「脅威」へと変身することによって完結する。

第四には、国民意識に深く根ざした「脅威」対処のなかで、アジア侵略が積極的であれ消極的であれ、支持されていった歴史の事実の深層を掘り返さない限り、この「脅威」対処の負の連鎖は、現代においても克服されていないのではないか、と思う。「大東亜共栄圏思想」は、一部の軍事官僚や右翼言論人たちのスローガンに留まらない。日本人に深く食い込んだ観念でもあったため、この観念の呪縛から解放されるのは容易ではないかも知れない。しかし、歴史を繰り返し問い続け、そこから教訓を引き出すことなくして、私たちの未来は語れないのではないか。

●補足：安倍首相の誤った歴史認識

○政治家の歴史認識と歴史修正主義者が政権を担う国家、日本：

安倍首相は、2013年4月23日の参議院予算委員会の場で、先の戦争を侵略戦争と把握するのかの是非を問われて、「侵略の定義は学界的にも国際的にも定まっていない。国と国との関係でどちらから見るかで違う」との答弁を行った。当然ながらこの答弁については、内外から厳しい批判が起きた。なぜならば、安倍首相の言う侵略の定義が定まっていないとの発言が、明らかに国際社会における常識と著しい乖離を意味していたからである。

実際のところは、既に1974年12月に開催された国連総会で総会決議「3314」で「侵略の定義」は明確にされており、その第一条では、「侵略とは、国家による他の国家の主権、領土保全若しくは政治的独立に対する、又は国際連合の憲章と両立しないその他の方法による武力の行使」であると明確に定義されているのである。この決議にもとづき「侵略犯罪」を定義した国際刑事裁判所の「ローマ規程」改正決議が2010年6月に全会一致で採択された。また、国際連合憲章も第53条で日本、ドイツ、イタリアがとった政策を「侵略政策」と規定し、その「再現に備え…侵略を防止する」としている。

○この事実を安倍首相は知らないはずはない。国際社会で、いまや常識となっている侵略の定義を敢えて無視することで、あくまで日本の侵略戦争の歴史を否定しようとするのか。そうであったとすれば、まさに歴史と国際社会への挑戦と言われても仕方あるまい。この時の安倍首相の発言に韓国の『中央日報』（2013年4月24日付）で「日帝（日本帝国主義）の韓半島植民地支配が日本の視点では侵略ではないという意味に聞こえる。侵略の歴史を否定したい内心を表した詭弁といわざるを得ない」と指摘した。安倍首相は、「歴史家にまかせるべきだ」と言って歴史認識を語ることを放棄した。ここだけとつても政治家としての資質に欠ける。

こうした問題に触れて、額綱は昨年12月末、安倍首相の真珠湾訪問の意味を問われ、以下のコメントを行っている。掲載紙は、『環球時報』（中国）の英語版 "Global Times" である。真珠湾奇襲をクローズアップすることにより、アジア侵略戦争の格下げを意図していることへの批判のコメントである。⁴

■本講演に関連する額綱の歴史関係著作

『日本海軍の終戦工作 もう一つの太平洋戦争』（中央公論社・新書、1996年年）

『侵略戦争 歴史事実と歴史認識』（筑摩書房・ちくま新書、1999年）

『田中義一 総力戦国家の先導者』（芙蓉書房出版社、2009年）

『「日本は支那をみくびりたり：日中戦争とは何だったのか』（同時代社、2009年）

『侵略戦争と総力戦体制』（社会評論社、2011年）

『日本はなぜ戦争をやめられなかったのか』（社会評論社、2013年）

『日本降伏 迷走する戦争指導の果てに』（日本評論社、2013年）

『日中戦争から80年 加害の歴史に向き合う』（共著、金曜日、2017年。額綱は「日本は誰に負けたか」を寄稿）

⁴ 以上の安倍首相の歴史認識については、『権力者たちの罫』（社会評論社）で詳しく述べている。

Pearl Harbor visit won't erase Japan's atrocity

By Atsushi Koketsu Source: Global Times Published: 2016/12/25

Pearl Harbor, Hawaii, wasn't a place known to many until December 7, 1941, when the Imperial Japanese Navy launched a surprise attack on the military base. The incident led to the outbreak of the Pacific War. The historical significance of the strike has made Japanese Prime Minister Shinzo Abe's trip to Pearl Harbor, which kicks off on Monday, and his meeting with outgoing US President Barack Obama closely watched.

Some Japanese media outlets even called Abe the country's first prime minister to visit Pearl Harbor after the end of WWII, which turns out to be wrong.

In 1951, then prime minister Shigeru Yoshida stopped over in Pearl Harbor on his return to Japan from San Francisco where he had signed a peace treaty. But the neglected stopover indicates that the visit didn't have much political influence. Abe's visit is surely different from the forgotten trip of Yoshida.

After US President-elect Donald Trump takes office in January, no matter if he will honor his many promises during the campaign, changes will undoubtedly take place in Japan-US relations.

In my view, it's hard to make a clear analysis of the possible impact of Abe's visit will have on the bilateral relationship during Trump presidency from a policy perspective.

As an historian, I would more like to focus on what Abe's trip means to the US and Japan's understanding of WWII history, which so far hasn't seen notable changes. It's a Japan-US alliance over historical recognition.

The Pacific War is not an isolated battle, but an extension of the Japanese aggression against China, as Japan intended to attack Pearl Harbor to save itself from the protracted war it was mired in China.

In this sense, I prefer to call it the Asia-Pacific War which started on September 18, 1931, when a staged event by Japanese military personnel became the pretext of the Japanese invasion of China.

In fact, the "Pacific War" was widely used in Japan, as demanded by the US after the end of WWII. It indicates that the Japanese aggression is defined as a war just between Japan and the US and hence creates the misconception that Japan was defeated by the US. Therefore, Japan has to succumb to the US, which has become the foundation of their military alliance.

But this is not true. In 1941, Japan deployed 1.38 million troops in China, accounting for 65 percent of its total. After the Pearl Harbor attack and the US entry into WWII, a large number of Japanese soldiers were transferred to the Pacific theater. However, in 1945, the Japanese troops involved in the Pacific theater reached 1.64 million, while those on Chinese soil amounted to 1.98 million. The resistance against Japanese aggression in Asia, primarily by the Chinese, has enormously consumed Japan's national strength and as a result war-weariness prevailed in Japan.

So I say all the time that it is China that defeated Japan during WWII but the US that Japan surrendered to.

However, China's tremendous contribution to and massive sacrifice in the Asia-Pacific War is ignored by both Obama during his May visit to Hiroshima and Abe's trip to Pearl Harbor, as his agenda suggests. They both focus on their own memory of the war.

As far as I am concerned, the two seemingly historic trips are just a reconfirmation of the Japan-US alliance over historical recognition. Their ostensible reflection on history cares little about historical truth, and only means to serve political ends.

If Abe wants to soul-search on the country's wartime history, his primary destination should be China's Nanjing City or Southeast Asian countries, not Pearl Harbor.

Evading the facts of aggression, Japan will hardly have itself forgiven by China and other neighbors. Only by facing the history square on and establishing a correct historical view can Japan eventually shake off the WWII shadow over it.

opinion@globaltimes.com.cn

《参考2》 ■現代に続く吉田松陰の侵略思想

①「今、急に武備を修め、則ちよろしく蝦夷を開墾し、諸侯を封建し、すきに乗じてカムチャッカ、オホーツクを奪い、琉球に諭し、〈中略〉朝鮮を責めて質を入れ、貢を奉ること、古の盛時の如くならしめ、北は満州の地を割き、南は台湾、呂宋の諸島を攻め、漸に進取の勢いを示すべし」(『幽閉録』)

②「魯・墨講和一定、決然として我より是を破り、信を夷てきに失うべからず。ただし章呈を厳にして、真偽を厚うし、其の間を以って国力を養い、『取り易き朝鮮、満州、支那を切り随え、交易にて魯・墨に失うところは又土地に満鮮にて補うべし』」(『獄是帖』)

*墨は通常はメキシコを指すが、ここではアメリカのこと

【こうけつ・あつし プロフィール】1951年岐阜県生れ。一橋大学大学院社会学研究科博士課程修了。現在、明治大学特任教授(研究知財戦略機構)。前山口大学理事兼副学長、山口大学名誉教授、政治学博士。近現代日本政治史・現代政治社会論、対アジア関係史専攻。また、東南アジア各地での日本軍による虐殺事例を現地調査・研究に従事。淡江大学、世新大学、国立政治大学、東海大学、開南大学、台湾大学、台湾師範大学(以上、台湾)、韓国外国語大学校、江陵大学校、壇国大学校、淑明女子大学校、嘉泉大学校、高麗大学(以上、韓国)、北京大学、西安交通大学、山東大学、遼寧師範大学、西南大学、東北大学、大連外国語大学、東北師範大学、吉林大学(以上、中国)などで講義や講演を行っている。

主要単著に、『総力戦体制研究』(三一書房、1981年)、『近代日本の政軍関係』(大学教育社、1987年)、『防諜政策と民衆』(昭和出版、1991年)、『現代政治の課題』(北樹出版、1994年)、『日本海軍の終戦工作』(中央公論社・新書、1996年)、『日本陸軍の総力戦政策』(大学教育出版、1999年)、『侵略戦争—歴史事実と歴史認識』(筑摩書房・新書、1999年)、『文民統制 自衛隊はどこへ行くのか』(岩波書店、2005年)、『近代日本政軍関係の研究』(岩波書店、2005年)がある。本講演に関連する著作に『検証・新ガイドライン安保体制』(インパクト出版会、1998年)、『周辺事態法』(社会評論社、2000年)、『有事法制とは何か』(インパクト出版会、2000年)、『有事法の罫にだまされるな!』(凱風社、2002年)、『有事体制論』(インパクト出版会、2002年)、『憲法9条と日本の臨戦体制』(凱風社、2006年)、『虚構の聖断と昭和天皇』(新日本出版社、2006年)、『監視社会の未来』(小学館、2007年)、『憲兵政治』(新日本出版社、2008年)、『私たちの戦争責任』(凱風社、2009年)、『田中義一 総力戦国家の先導者』(芙蓉書房出版、2009年)、『「日本は支那をみくびりたり」日中戦争とは何だったのか』(同時代社、2009年)、『総力戦体制研究』(復刻版、社会評論社、2010年)、『侵略戦争と総力戦』(社会評論社、2011年)、『現代の戦争』(〔共著〕岩波書店、2003年)、『日本降伏』(日本評論社、2013年)、『日本はなぜ戦争をやめられなかったか』(社会評論社、2013年)、『反〈安倍式積極的平和主義〉論』(凱風社刊、2014年)、『集团的自衛権容認の深層』(日本評論社、2014)、『暴走する自衛隊』(筑摩書房・新書、2016年)、『逆走する安倍政治』(日本評論社、2016年)、近刊予定に論文・講演録集『権力者たちの罫』(社会評論社、2017年春)がある。また、海外出版に、『침략전쟁(侵略戦争)』(凡友社:韓国、2006年)を皮切りに、本書は台湾でも2007年に高雄復文図書出版社(台湾)より出版。日本の新軍国主義を分析した『부활하는일본의군국주의』(제이앤씨,韓国:ソウル、2007年)、『日本军国主义的过去和现在』(中国:吉林文史出版、2008年)、『新日本軍國主義的新段階』(台湾、人間出版社、2009年)、『何謂中日戦争?』(同、2010年)、『我們的戦争責任』(中国:人民日報出版社、2010年)、『何谓中日战争』(中国:商務印書館、2012年)、『近代日本政军事关系研究』(中国:社会科学文献出版社、2012年)、『“圣断”虚构与昭和天皇』(中国:辽宁教育出版社、2015年)などがある。